

Ⅱ 歳出

平成30年度の歳出決算額は919億7000万円余で、前年度決算と比較して37億5000万円余（4.3%）の増となりました。その主な要因としては、保育園新設に係る施設整備助成費の減や都市計画道路用地取得費の減などがあったものの、保育所運営経費及び社会保障関係経費が増となったほか、中心市街地駅前広場整備費や新クリーンセンター建設工事費が増となったことなどが挙げられます。

主な目的別の増要因としては、土木費（13億5000万円余の増）、民生費（12億6000万円余の増）が挙げられます。

平成30年度は修正基本計画の最終年度であり、計画に位置付けた「強いまち」、「安心して住み続けられるまち」、「利便性が高く快適で豊かなまち」、「うるおいのあるまち」の4つの視点による重点プロジェクト事業をはじめとする基本計画事業の目標達成に向けた着実な推進や、市民の安全・安心の確保や市民生活支援等の継続的な取組を行いました。

1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額462億2000万円余（構成比50.3%）と高い割合で第1位となりました。主な増要因としては、待機児童対策としての定員拡大に伴う保育園運営費の増のほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられます。

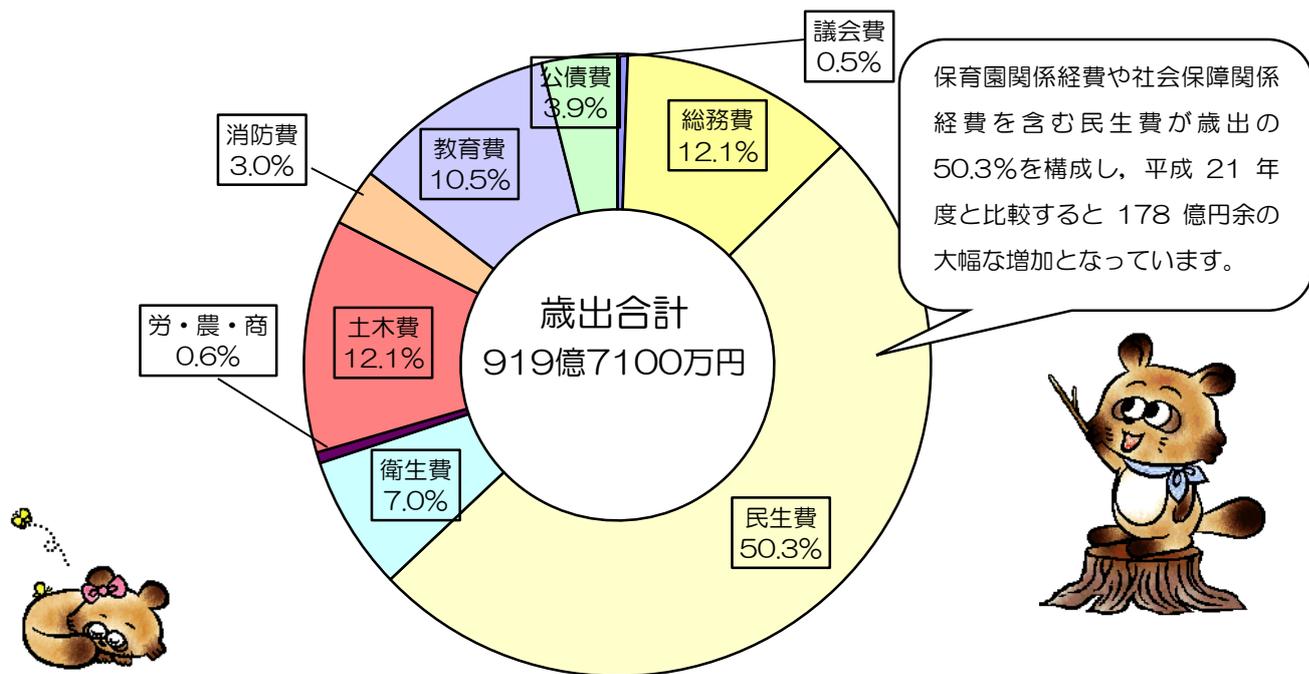
このほかの決算額は、第2位は調布駅前広場用地買収・補償費などを含む土木費で111億5000万円余（12.1%）、以下、総務費111億3000万円余（12.1%）、教育費97億円余（10.5%）、衛生費64億3000万円余（7.0%）、公債費の順となっています。

ア 目的別決算の状況（単位：百万円、%）

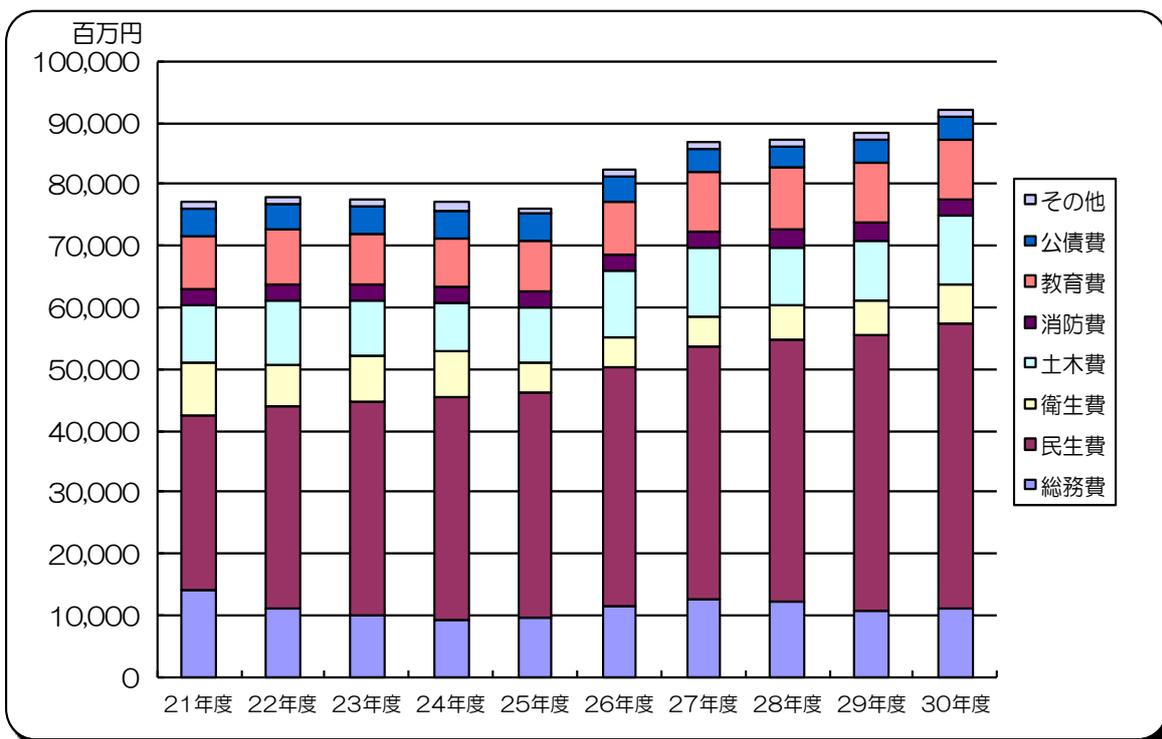
区 分	30年度		29年度		増 減 額	増減率	主 な 増 減 内 容
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
合 計	91,971	100.0	88,211	100.0	3,760	4.3	
議 会 費	487	0.5	492	0.5	▲ 5	▲ 1.1	議員共済会負担金▲5
総 務 費	11,135	12.1	10,654	12.1	482	4.5	公共基金積立金656、庁舎免震改修事業費175、地域福祉センター補修工事費56、一般職退職手当48、たづくり施設整備費▲131、財調基金積立金▲406
民 生 費	46,222	50.3	44,955	51.0	1,267	2.8	私立保育所運営委託料905、社福基金積立金（財調繰入分含む）845、民間保育所運営費市単独助成374、国保持会繰出金352、障害者福祉サービス費310、学童クラブ整備工事費295、後期高齢特会繰出金114、介護特会繰出金92、臨時福祉給付金事業費▲433、民間保育所施設整備助成▲1,916
衛 生 費	6,432	7.0	5,543	6.3	889	16.0	新クリーンセンター建設工事費832、公衆トイレ整備費101、がん検診委託料▲21
労 働 費	52	0.1	46	0.0	7	14.4	一般職人件費7
農 業 費	139	0.1	140	0.2	▲ 1	▲ 1.1	都市農業活性化支援補助金▲31、都市農地保全支援プロジェクト補助金21
商 工 費	333	0.4	327	0.4	6	1.9	映画のまち調布推進事業5、ICT活用観光推進事業4、商工会補助金4、観光協会補助金▲8
土 木 費	11,159	12.1	9,805	11.1	1,355	13.8	調布駅前広場用地買収・補償費1,990、鉄道敷地用地買収費719、飛田給駅周辺交通環境整備費351、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金▲134、区画道路等用地買収・補償費▲220、公遊園用地買収費▲592、都計道用地買収・補償費▲757
消 防 費	2,727	3.0	2,732	3.1	▲ 4	▲ 0.2	消火栓管理費等負担金▲44、消防事務委託金▲17、防火貯水槽撤去工事▲12、防災行政無線デジタル化整備委託料74
教 育 費	9,703	10.5	9,867	11.2	▲ 164	▲ 1.7	中学校校舎設備整備工事費▲459、深大寺城跡用地買収費▲39、市民プール整備費39、放課後子供教室教室施設整備工事費71、ハケ岳施設改修工事費89、小学校校舎設備整備工事122
公 債 費	3,581	3.9	3,651	4.1	▲ 70	▲ 1.9	臨時財政対策債元金償還費▲120、土木債元金償還費72
諸 支 出 金	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	119.6	

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

イ 目的別決算の推移 (単位：百万円)



区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
合計	77,321	77,896	77,623	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971
総務費	14,174	11,039	9,825	9,215	9,501	11,381	12,718	12,294	10,654	11,135
民生費	28,371	33,064	34,893	36,046	36,626	38,977	40,977	42,337	44,955	46,222
衛生費	8,597	6,741	7,511	7,479	4,966	4,926	4,919	5,673	5,543	6,432
土木費	9,226	10,296	8,954	8,106	8,814	10,612	11,208	9,362	9,805	11,159
消防費	2,618	2,702	2,732	2,701	2,632	2,643	2,666	3,125	2,732	2,727
教育費	8,625	8,883	8,155	7,499	8,371	8,464	9,531	9,838	9,867	9,703
公債費	4,636	4,153	4,243	4,468	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581
その他	1,075	1,019	1,309	1,650	978	967	1,150	944	1,004	1,012



ウ 市民1人当たりの還元額

平成30年度における歳出決算総額を、人口235,805人（平成31年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額は390,030円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。



議会費 2,067 円

市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。



総務費 47,233 円

全般的な管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。



民生費 196,029 円

障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。



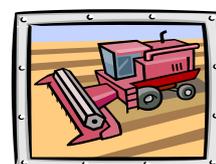
衛生費 27,263 円

健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。



労働費 234 円

若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。



農業費 585 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。



商工費 1,404 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。



土木費 47,311 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。



消防費 11,584 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。



教育費 41,148 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を支出しました。



公債費 15,172 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。



2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費¹、消費的経費²、投資的経費³に大別することができます。

義務的経費は、扶助費における保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して12億7000万円余増の391億9000万円余となりました。

消費的経費は、民間保育所施設整備助成費や臨時福祉給付金などの減により、前年度と比較して17億2000万円余減の297億2000万円余となりました。

このほか投資的経費では、都市計画道路用地取得費や公遊園用地取得費が減となったものの、中心市街地駅前広場整備費や新クリーンセンター建設工事費が増になったことなどにより、前年度と比較して25億円余増の105億7000万円余となりました。

また、その他の経費については、井上欣一社会福祉事業基金積立金の増や国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、前年度と比較して17億1000万円余増の124億8000万円余となりました。

ア 性質別決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	91,971	100.0	88,211	100.0	3,760	4.3	
義務的経費	39,192	42.6	37,918	43.0	1,274	3.4	
人件費	12,332	13.4	12,239	13.9	93	0.8	一般職退職手当48 一般職勤労手当37 衆院選及び都議選等時間外勤務手当▲37
扶助費	23,279	25.3	22,028	25.0	1,251	5.7	私立保育所運営委託料905 障害者福祉サービス費310 中国残留邦人等支援費▲16
公債費	3,581	3.9	3,651	4.1	▲70	▲1.9	臨時財政対策債元金償還費▲120 土木債元金償還費72
消費的経費	29,726	32.4	31,455	35.7	▲1,728	▲5.5	
物件費	17,597	19.2	17,412	19.7	185	1.1	税総合システム開発等委託料45 中学校体育館解体工事費44 クリーンセンター・利再来留館運営委託料38 土地賃借料▲37
維持補修費	1,176	1.3	1,110	1.3	66	5.9	地域福祉センター補修工事費56 障害者援護施設修繕料13 せんがわ劇場施設等修繕料11
補助費等	10,953	11.9	12,932	14.7	▲1,979	▲15.3	民間保育所施設整備助成▲1,916 臨時福祉給付金事業費▲433 橋りょう点検及び台帳整備負担金▲53 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金88 民間保育所運営費市単独助成374
その他経費	12,481	13.5	10,769	12.2	1,712	15.9	
積立金	3,901	4.2	2,845	3.2	1,056	37.1	井上欣一社会福祉事業基金積立金845 公共施設整備基金積立金663 財政調整基金積立金▲402
繰出金	8,573	9.3	7,917	9.0	656	8.3	国保特会繰出金352
その他	6	0.0	6	0.0	0.3	5.1	緊急援護資金貸付金0.3
投資的経費	10,572	11.5	8,070	9.1	2,502	31.0	
							調布駅前広場用地買収・補償費1,990 新クリーンセンター建設工事費832 鉄道敷地用地買収費719 中学校校舎設備整備工事費 ▲459 公遊園用地買収費▲592 都計道用地買収・補償費▲757

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金です。

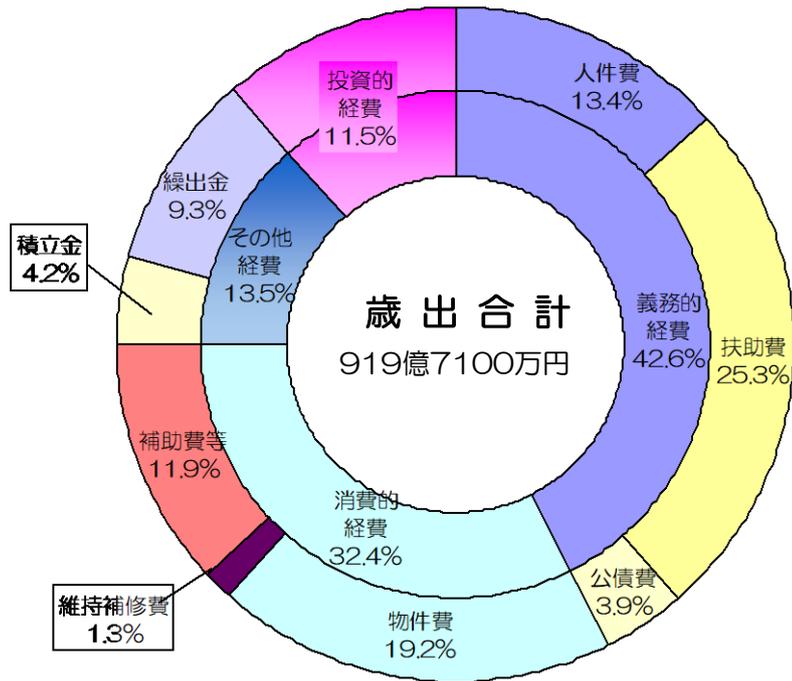
※表示単位未満四捨五入をしています。

1 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

2 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

3 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

性質別経費区分データ

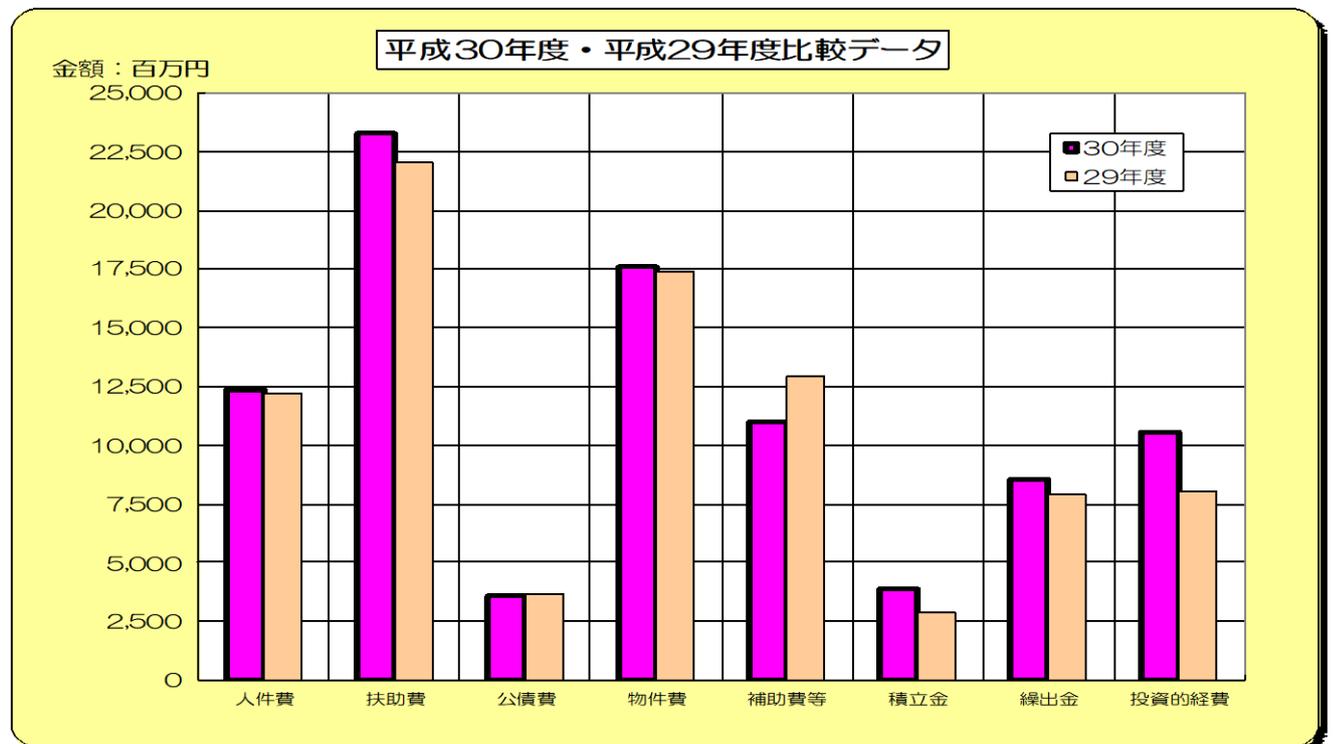


参考データ

性質別経費比較データ

単位：百万円

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	積立金	繰出金	投資的経費
30年度	12,332	23,279	3,581	17,597	10,953	3,901	8,573	10,572
29年度	12,239	22,028	3,651	17,412	12,932	2,845	7,917	8,070



3 節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

平成30年度歳出決算の節別増減要因では、増加が著しいものとして、新クリーンセンター建設工事をはじめとした工事請負費、調布駅前広場の用地取得費の増による補償費や、管内・管外私立保育所運営委託料などの委託料、公共施設整備基金積立金の増などによる積立金が挙げられます。

一方、減要因は、民間保育所施設整備への助成費の減や臨時福祉給付金の皆減による負担金、補助及び交付金の減が挙げられます。

ア 節別増減要因の状況 (単位：千円)

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
1 報 酬	▲ 2,201	▲ 0.1%	学校市民嘱託員報酬▲9,430 学級介助員報酬▲5,581 スクールサポーター報酬▲2,955 情報教育専門嘱託員報酬▲2,600 子ども発達センター言語聴覚士報酬3,071 市政専門員報酬4,289 住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬8,268 事務嘱託員報酬11,046
2 給 料	▲ 24,490	▲ 0.6%	職層の年齢構成の変動による
3 職員手当等	89,397	2.0%	一般職退職手当48,111 一般職勤勉手当36,665 特別職退職手当22,785 地域手当▲3,037 一般職期末手当▲5,396 時間外勤務手当(選挙時▲18,714を含む)▲11,948 ※退職者:29年度54人⇒30年度67人 死亡2人 ※内訳:普通29年度24人⇒30年度37人、勸奨29年度7人⇒30年度7人、 定年29年度23人⇒30年度23人
4 共 済 費	30,676	1.6%	一般職職員共済組合負担金35,094 その他共済費(臨時職員雇用に伴う社会保険料関係経費)702 議員共済会負担金▲5,293
5 災害補償費	1,591	135.7%	公務災害補償費1,672
7 賃 金	▲ 5,167	▲ 0.9%	保育園費臨時職員賃金▲8,999 一般管理費事務補助員賃金▲5,628 学童クラブ事務補助員賃金2,761 子育てひろば事務補助員賃金3,222
8 報 償 費	15,459	7.8%	学校支援地域本部事業費謝礼10,811 教育指導管理費支援員等謝礼1,256 3歳児一般健康診査報償費1,214 がん検診検討委員会謝礼854 小学校不登校児童適応教室等運営費指導員等謝礼▲1,467
9 旅 費	45	0.3%	出張旅費等実績
10 交 際 費	▲ 89	▲ 3.4%	小・中学校学校及び学校長交際費▲85 教育長交際費▲77 消防団及び団長交際費44
11 需 用 費	70,094	3.8%	道路維持管理費(光熱水費)22,101 障害者援護施設修繕料12,920 小学校修繕料8,472 防災教育の日運営費(消耗品費)5,526 中学校机・椅子購入費4,935 せんがわ劇場施設等修繕料4,910 児童館修繕料4,680 小学校ガス料金3,842 中学校修繕料▲8,343 備蓄食糧品購入費▲9,826
12 役 務 費	▲ 14,253	▲ 4.5%	選挙事務通信運搬費(衆議院・都議選)▲13,986 臨時福祉給付金申請書等発送費▲5,162 世帯状況調査通信運搬費▲3,243 選挙事務通信運搬費(市長選)6,881
13 委 託 料	943,106	4.9%	管内・管外私立保育所運営委託料905,051 飛田給駅公共通路補修工事委託料102,240 橋りょう整備委託料92,870 防災行政無線(移動系)デジタル化整備委託料54,972 税総合システム開発等委託料45,144 クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料37,979 学童クラブ事業運営委託料37,830 給食調理業務等委託料29,461 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料18,641 八ヶ岳少年自然の家設計等委託料17,064 車いす福祉タクシー運営委託料16,941 街路樹管理委託料15,832 自転車等駐車場設計委託料(債務負担解消分)15,116 任意予防接種委託料13,904 自転車駐車場運営等業務委託料13,271 希望の家業務委託料13,128 鉄道敷地公園整備委託料11,502 公遊園等樹木管理移植・せん定委託料11,490 公共施設マネジメント等支援委託料10,541 古紙類処理搬送業務委託料▲17,734 胃がん個別検診委託料▲22,819 小・中学校施設整備調査委託料▲25,656 マイナンバーカード発行業務委託料▲26,244 調布駅北第1地区市街地再開発事業整備委託料▲29,997 中心市街地駅前広場等整備委託料▲34,801 臨時福祉給付金給付業務委託料▲39,549 庁舎免震改修工事設計委託料▲64,800 たづくり施設整備委託料▲96,899 生活道路新設・改良整備委託料▲154,866

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
14 使用料及び賃借料	54,725	3.1%	教育情報等学校資源ネットワーク事業機器借上料37,232 グリーンホール機器等借上料36,462 学童クラブ建物賃借料14,768 たづくり機器等借上料11,531 庁内OA化システム機器等借上料▲9,173 小・中学校パソコン教室パソコン借上料▲11,231 市庁舎等土地賃借料▲18,470
15 工事請負費	1,341,306	28.1%	新クリーンセンター建設工事費832,182 学童クラブ整備工事費295,221 庁舎免震改修工事費234,300 小学校校舎設備整備工事費122,093 公衆トイレ整備工事費104,622 自転車駐車場等整備工事費102,663 八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費88,994 街なみ環境整備事業工事費76,170 放課後子供教室施設整備工事費71,322 公遊園補修工事▲41,599 自転車駐車場等撤去工事費▲52,385 橋りょう耐震補強工事費▲55,258 保育園補修工事▲56,589 生活道路新設・改良工事▲143,472 中学校校舎設備整備工事費▲458,043
16 原 材 料 費	570	10.7%	小・中学校補修用原材料606 児童館補修用原材料181 植栽用原材料▲167
17 公 有 財 産 購 入 費	▲ 26,556	▲ 1.5%	公遊園用地買収費▲592,433 都市計画道路用地買収費▲513,575 調布駅北第1地区市街地再開発事業用地買収費▲40,892 中心市街地駅前広場等用地買収費432,996 中心市街地鉄道敷地用地買収費719,040
18 備品購入費	▲ 11,395	▲ 4.3%	選挙用備品購入費(都議選)▲10,147 小学校給食備品購入費▲8,749 大気汚染測定器収納盤購入費▲7,754 道路管理事務費車両購入費▲2,764 災害対策用備蓄備品購入費▲2,389 小学校不登校児童適応教室等運営備品購入費▲1,976 災害対策用歯科医療セット購入費2,895 グリーンホール備品購入費3,119 通学路防犯設備整備事業備品購入費5,076 新クリーンセンター開設用備品購入費7,582
19 負担金, 補助及び交付金	▲ 1,716,288	▲ 12.8%	民間保育所施設整備助成費▲1,916,424 臨時福祉給付金▲405,240 緊急輸送道路耐震化促進事業補助金▲158,711 橋りょう点検及び台帳整備負担金▲52,996 消火栓新設, 維持管理・消防用水使用負担金▲43,663 都市農業活性化支援事業補助金▲30,919 橋りょう整備負担金▲20,075 飛田給駅周辺交通環境整備費負担金▲18,673 民間保育所認証保育所助成費▲18,629 消防事務委託金▲16,758 年度限定型保育事業助成費25,048 保育士等キャリアアップ助成費36,015 義務教育就学児医療助成費等負担金(市単独事業分)43,041 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金88,404 飛田給駅周辺交通環境整備費負担金342,347 民間保育所運営費等市単独助成費374,068
20 扶 助 費	278,881	1.8%	障害者福祉サービス費309,684 児童・児童育成・児童扶養手当費17,307 養育医療事業扶助費5,083 就学援助費▲4,897 生活保護費(法内援護費)▲8,868 母子生活支援施設措置費▲9,358 中国残留邦人等支援費▲16,473
21 貸 付 金	304	5.1%	緊急援護資金貸付金304
22 補償, 補填及び賠償金	994,076	101.2%	★30年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)中心市街地駅前広場等整備補償費1,559,247 都市計画道路補償費269,051 ★29年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費512,754 中心市街地区画道路等補償費344,751
23 償還金, 利子及び割引料	27,641	0.7%	国庫支出金過年度清算返還金95,999 土木債元金償還金72,482 総務債元金償還金36,357 臨時税収補填債元金償還費▲75,513 臨時財政対策債元金償還費▲119,751
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	
25 積 立 金	1,055,898	37.1%	公共施設整備基金基金積立金663,474 井上欣一社会福祉事業基金基金積立金(財政調整基金繰入分)562,000 井上欣一社会福祉事業基金基金積立金282,088 子ども・若者基金基金積立金(統合分含む)▲70,829 財政調整基金基金積立金▲402,053
27 公 課 費	▲ 249	▲ 16.1%	自動車重量税(買替・車検該当)
28 繰 出 金	656,641	8.3%	国民健康保険事業特別会計繰出金352,081 後期高齢者医療特別会計繰出金113,600 下水道事業特別会計繰出金97,537 介護保険事業特別会計繰出金92,325 用地特別会計繰出金1,019

イ 節別決算の推移・比較

過去5か年の主な節別決算の推移は、下図グラフ【年度別 歳出節別決算額の状況】のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

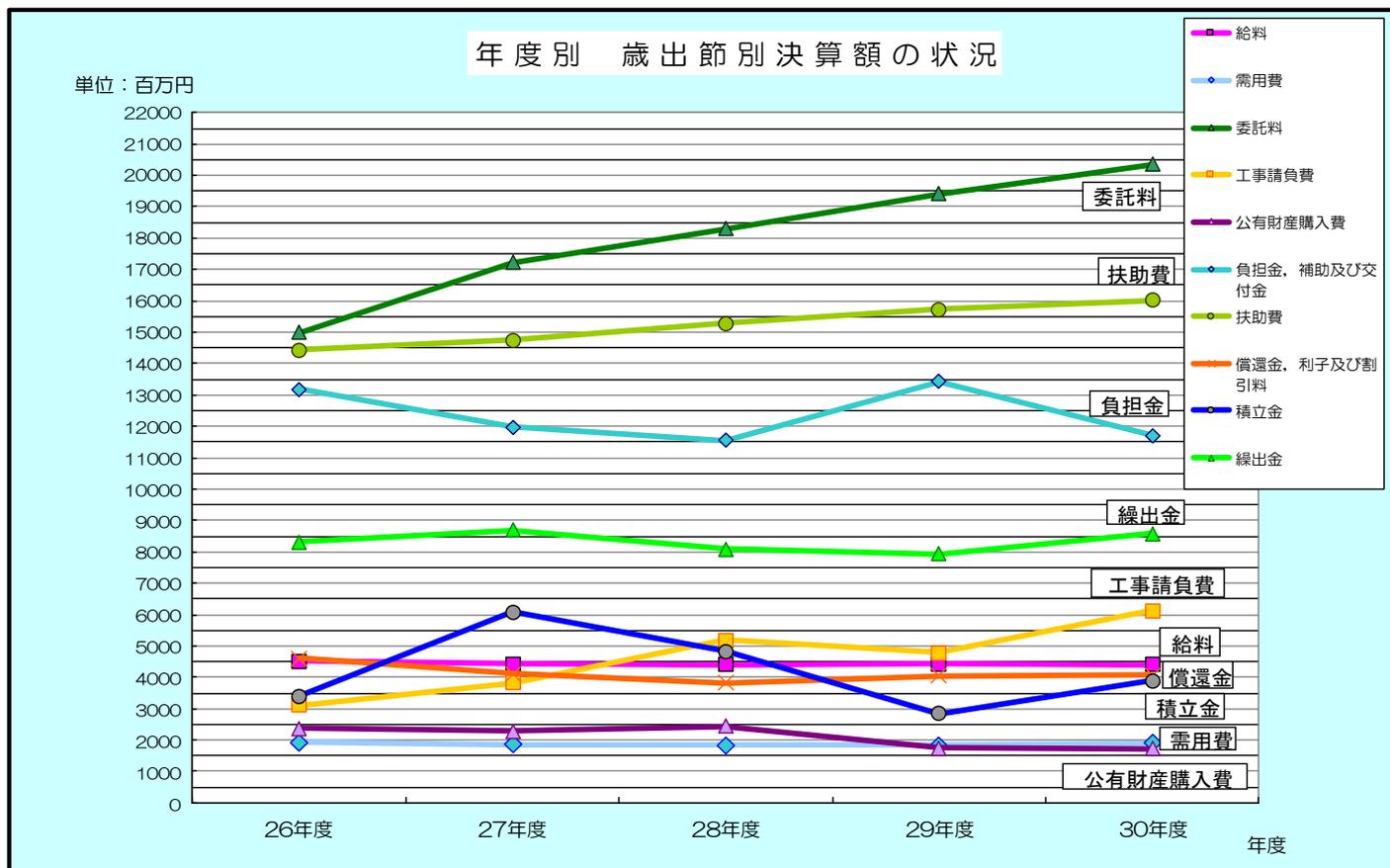
性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備、庁舎免震改修工事にかかる増等が見込まれます。

経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、障害者福祉サービス費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立にて取り組んでおり、実質収支を原資として積立を行ってまいります。なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設の維持保全経費に対応するため、平成29年度から当初予算においても積立を行ってまいります。

また、委託料について、待機児童対策としての保育園開設による運営委託料の増や学童クラブの開設による運営委託料の増、税総合システムの開発委託料の増などにより大幅に伸びており、負担金、補助及び交付金については、保育園の開設に対する整備助成費など、事業進捗に伴う変動があります。

引き続き各節の予算及び執行内容を検証し、費用対効果を踏まえたコストの最適化を図ってまいります。



年度別歳出節別決算額の状況（平成20年度～平成30年度）

単位：千円

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
1 報 酬	1,342,927	1,382,538	1,496,237	1,426,400	1,450,900	1,492,882
2 給 料	4,938,789	4,895,863	4,744,261	4,708,309	4,634,100	4,535,186
3 職 員 手 当 等	6,353,581	5,828,823	5,235,393	4,550,277	4,569,911	4,238,495
4 共 済 費	1,526,537	1,633,583	1,718,900	1,887,540	1,806,752	1,763,493
5 災 害 補 償 費	1,818	301	7,876	30,418	583	0
7 賃 金	590,163	627,782	657,557	651,090	654,208	655,081
8 報 償 費	170,730	180,448	173,589	174,013	178,695	188,485
9 旅 費	17,113	17,686	16,691	18,838	17,851	16,341
10 交 際 費	2,483	2,468	2,578	2,257	2,565	2,496
11 需 用 費	1,636,371	1,670,580	1,655,843	1,723,546	1,710,174	1,718,672
12 役 務 費	284,330	314,107	308,489	291,057	294,779	295,484
13 委 託 料	15,571,877	15,663,636	15,910,142	16,147,551	15,534,202	14,480,886
14 使用料及び賃借料	1,561,615	1,603,361	1,660,562	1,706,045	1,730,503	1,690,357
15 工 事 請 負 費	3,442,526	3,174,191	2,944,348	2,451,044	1,344,599	2,452,847
16 原 材 料 費	3,882	3,585	5,618	5,688	5,183	6,570
17 公 有 財 産 購 入 費	3,300,134	2,384,762	2,227,829	1,587,253	1,762,555	1,455,201
18 備 品 購 入 費	338,516	521,371	260,291	213,870	183,105	200,508
19 負担金、補助及び交付金	8,255,614	13,686,206	9,951,275	11,014,534	12,390,592	11,643,354
20 扶 助 費	8,923,992	9,571,598	12,799,854	13,839,510	14,115,232	14,342,807
21 貸 付 金	11,960	15,580	16,140	15,615	14,160	11,735
22 補償、補填及び賠償金	1,522,783	973,907	1,482,975	1,469,415	1,277,899	1,200,647
23 償還金、利子及び割引料	5,500,979	4,958,647	4,660,057	4,537,745	4,742,163	4,818,445
24 投資及び出資金	8,600	0	4,550	3,000	3,000	0
25 積 立 金	1,250,679	1,662,390	2,093,749	1,541,299	1,151,803	1,318,744
27 公 課 費	2,065	2,164	1,376	1,604	1,280	1,428
28 繰 出 金	7,454,623	6,545,508	7,860,276	7,624,686	7,586,341	7,691,533
合 計	74,014,685	77,321,085	77,896,456	77,622,605	77,163,134	76,221,677

単位：千円、%

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	30年度構成比
1 報 酬	1,543,089	1,590,585	1,546,082	1,571,660	1,569,458	1.7
2 給 料	4,514,417	4,420,355	4,403,700	4,423,949	4,399,459	4.8
3 職 員 手 当 等	4,459,926	4,065,126	4,078,266	4,417,370	4,506,767	4.9
4 共 済 費	1,786,345	1,798,260	1,808,117	1,910,219	1,940,896	2.1
5 災 害 補 償 費	63	44	2,739	1,173	2,764	0.0
7 賃 金	593,123	533,570	569,270	572,171	567,003	0.6
8 報 償 費	179,676	183,769	183,020	197,785	213,244	0.2
9 旅 費	15,214	16,989	16,991	15,612	15,657	0.0
10 交 際 費	2,710	2,838	2,693	2,610	2,521	0.0
11 需 用 費	1,933,199	1,858,074	1,833,515	1,827,240	1,897,334	2.1
12 役 務 費	312,935	295,064	307,724	313,433	299,179	0.3
13 委 託 料	14,987,715	17,224,765	18,303,221	19,412,089	20,355,194	22.1
14 使用料及び賃借料	1,701,347	1,726,192	1,726,739	1,772,633	1,827,359	2.0
15 工 事 請 負 費	3,106,677	3,825,636	5,187,363	4,780,091	6,121,397	6.7
16 原 材 料 費	6,299	6,371	6,155	5,337	5,906	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	2,382,559	2,271,934	2,437,645	1,750,934	1,724,377	1.9
18 備 品 購 入 費	202,709	248,125	252,336	265,346	253,952	0.3
19 負担金、補助及び交付金	13,191,634	11,972,190	11,551,707	13,423,590	11,707,302	12.7
20 扶 助 費	14,434,180	14,741,047	15,287,602	15,736,978	16,015,860	17.4
21 貸 付 金	10,915	8,020	5,152	6,006	6,310	0.0
22 補償、補填及び賠償金	650,424	1,168,151	914,169	981,805	1,975,881	2.2
23 償還金、利子及び割引料	4,598,633	4,116,607	3,824,099	4,052,502	4,080,143	4.4
24 投資及び出資金	415	0	0	0	0	0.0
25 積 立 金	3,396,731	6,074,686	4,828,187	2,845,462	3,901,360	4.3
27 公 課 費	1,320	1,501	1,346	1,551	1,302	0.0
28 繰 出 金	8,318,116	8,689,558	8,080,010	7,923,785	8,580,426	9.3
合 計	82,330,369	86,839,457	87,157,847	88,211,329	91,971,052	100.0

4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

平成30年度決算における投資的経費は、105億7000万円余で、前年度と比較して、25億円余の増となりました。主な事業としては、中心市街地駅前広場等整備事業、小中学校施設整備事業、クリーンセンター移転事業などを実施しました。

ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
中心市街地駅前広場等整備事業	2,287	物件補償費・用地取得費・工事等 （調布駅前広場）
小中学校施設整備事業	2,189	工事・工事監理・設計 （校舎増築，外壁改修，特別教室空調，給食室改修 ほか）
クリーンセンター移転事業	1,204	工事・工事監理
都市計画道路整備事業	440	物件補償費・用地取得費・整備委託・工事等 （都市計画道路3・4・21，3・4・26，3・4・28）
公遊園等整備事業	393	工事，用地取得費，土地評価鑑定委託等 （鬼太郎ひろば，国分寺産線，仙川産線 ほか）
学童クラブ・ユフオー整備事業	392	工事・設計・工事監理 （かみいしわら，あおば，（仮称）富士見町）
飛田給駅周辺交通環境整備事業	374	負担金・工事等
区画道路等整備事業	373	用地取得費・物件補償費・工事・整備委託 （区画2号ほか2路線）
人と環境にやさしい道路整備事業	303	整備委託・工事 （主要市道12号線，32号線，33号線）
国領駅東地区整備事業	267	工事（車橋架替工事）・物件補償費
庁舎免震改修事業	240	工事・工事監理
自転車駐車場等整備事業	194	工事・工事監理等 （調布東第1・第2，調布西第2 ほか）
橋りょう整備事業	148	整備委託・工事
生活道路整備事業	143	工事・用地取得費・設計等 （市道南148号線ほか7路線）
狭あい道路整備事業	131	工事・測量等
防災行政無線整備事業	119	整備委託
公衆トイレ整備事業	108	工事・工事監理等 （飛田給駅北，つつじヶ丘駅北，深大寺前 ほか）
飛田給駅公共通路補修整備事業	102	整備委託

5 主な経常的経費の推移

平成30年度の歳出目的別決算の50%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、待機児童対策としての民間保育所開設に伴う運営経費などの児童福祉費や、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

○生活保護費（41ページ参照）

平成25年度以降横ばいで推移してきた生活保護受給者数や生活保護費は、受給者の高齢化や傷病世帯が増加し、再び増傾向となっています。

○高齢者福祉費（42ページ参照）

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

○児童福祉費（43ページ参照）

保育園待機児童対策としての民間保育所開設に伴う運営経費や学童クラブの新設に伴う運営経費などの増により、引き続き高い水準で推移しています。

○国民健康保険事業（44ページ参照）

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

○介護保険事業（45ページ参照）

高齢者福祉費と同様、介護保険被保険者数も年々増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。



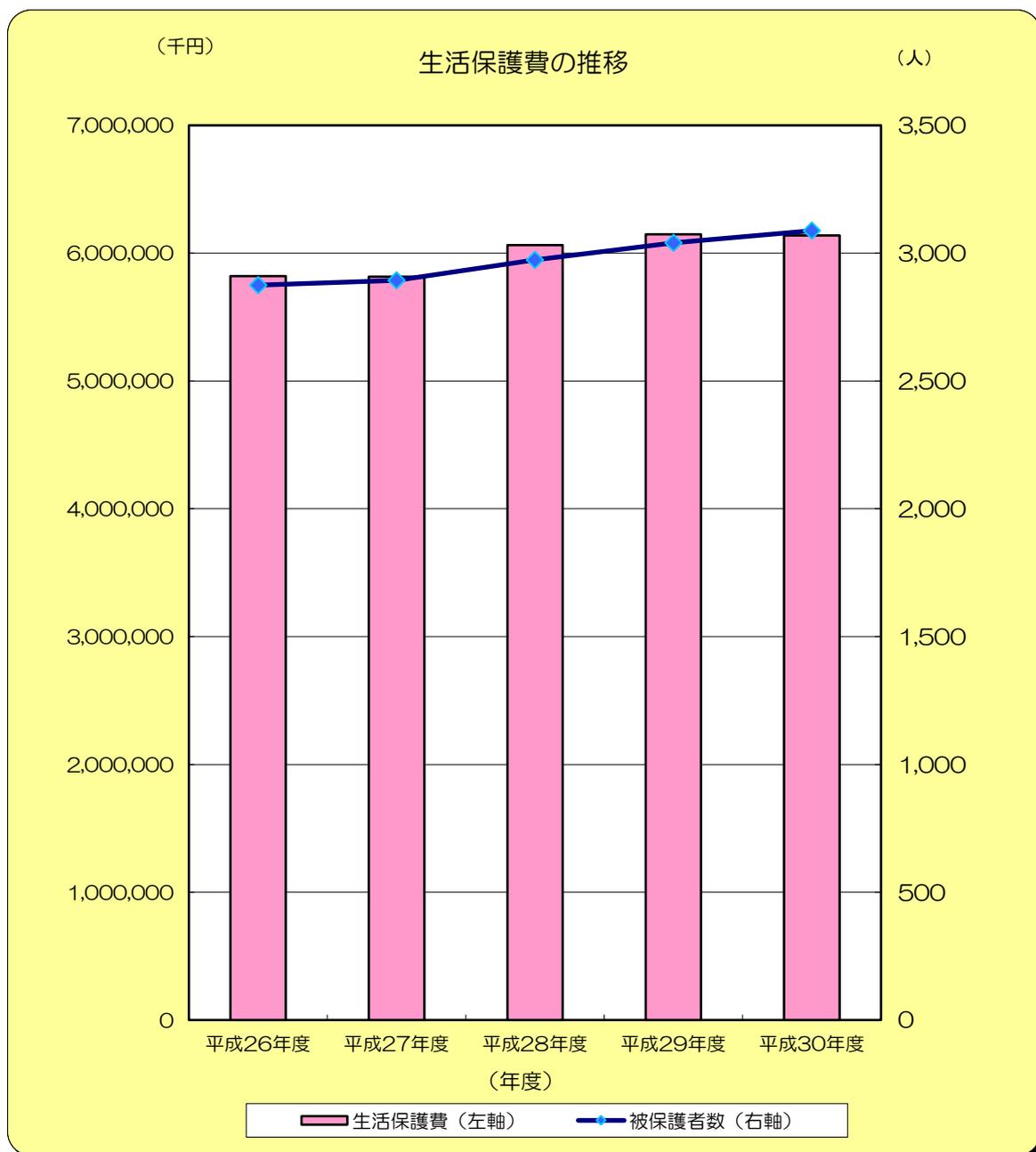
生活保護費の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活保護費(千円)	5,819,854	5,816,493	6,062,549	6,147,338	6,138,471
増減率(%)	▲0.4	▲0.1	4.2	1.4	▲0.1
被保護者数(人)	2,875	2,894	2,974	3,041	3,088
増減率(%)	▲1.0	0.7	2.8	2.3	1.5

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

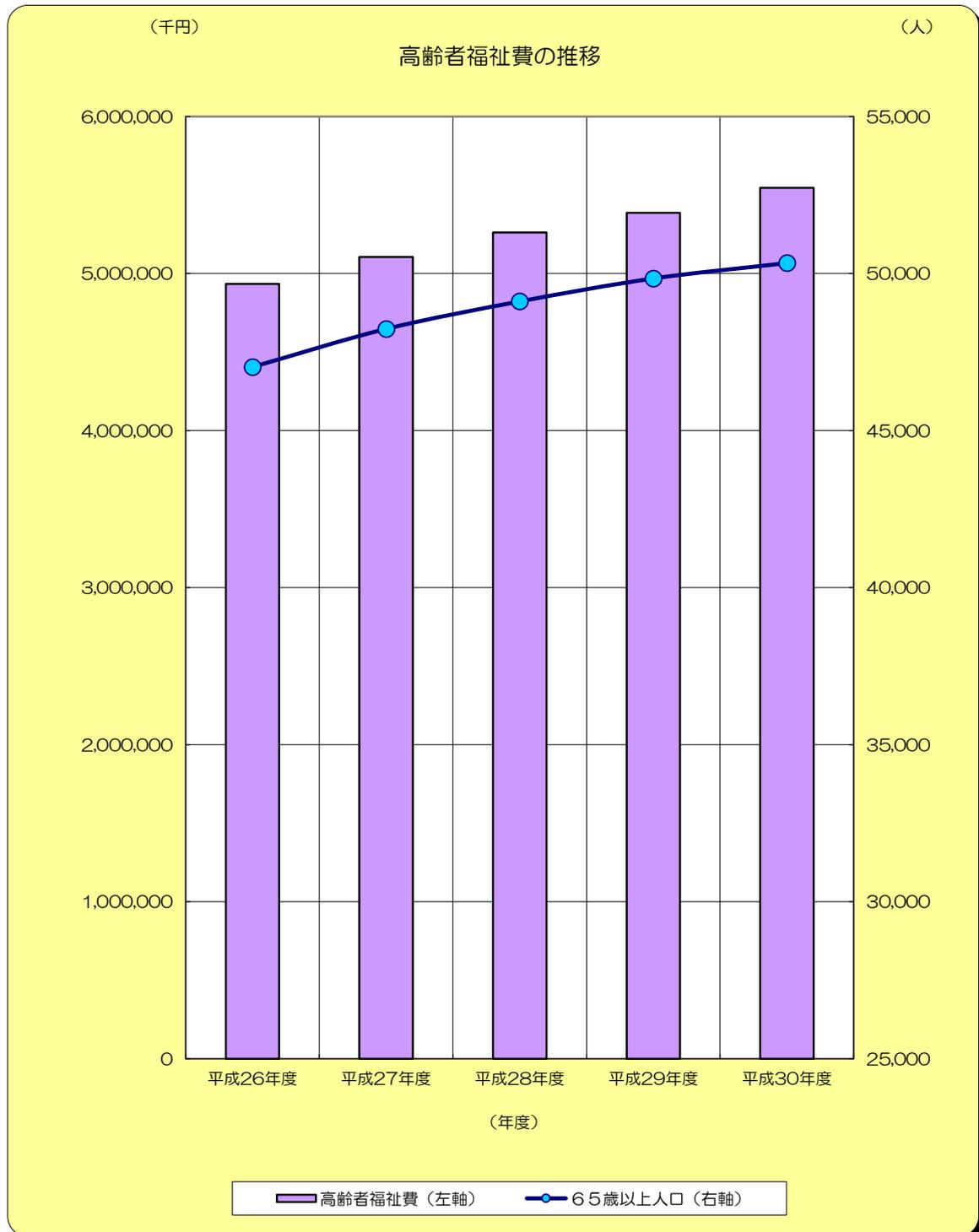


高齢者福祉費の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者福祉費(千円)	4,933,807	5,105,221	5,261,754	5,386,314	5,545,573
増減率(%)	4.1	3.5	3.1	2.4	3.0

65歳以上人口(人)	47,026	48,237	49,112	49,843	50,334
増減率(%)	3.2	2.6	1.8	1.5	1.0

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在



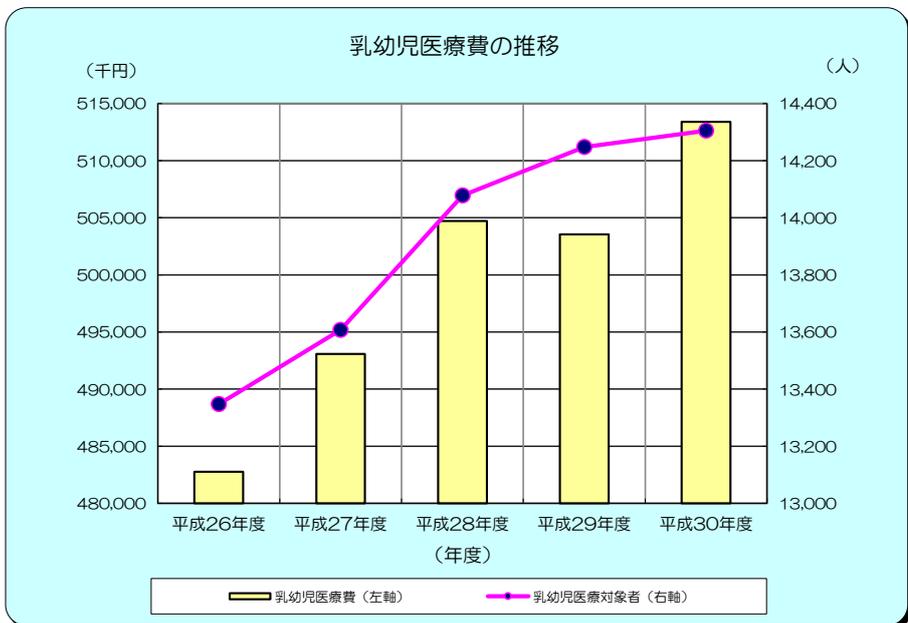
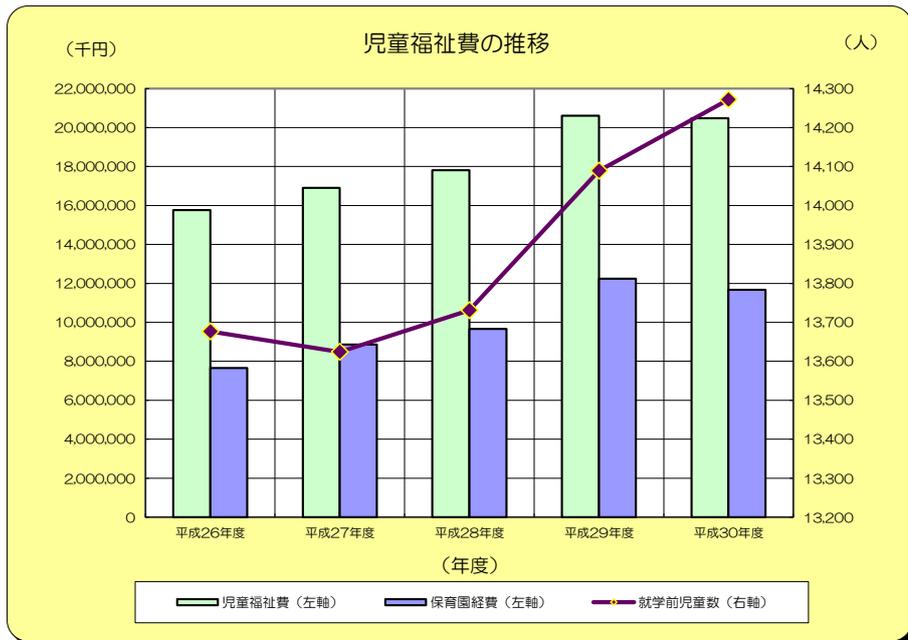
児童福祉費の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童福祉費(千円)	15,766,812	16,910,014	17,816,813	20,612,966	20,484,909
うち児童手当・子ども手当(千円)	3,319,455	3,317,470	3,342,460	3,379,235	3,402,545
増減率(%)	11.3	7.3	5.4	15.7	▲0.6
うち保育園経費(千円)	7,652,274	8,856,822	9,666,263	12,243,370	11,669,583
増減率(%)	13.1	15.7	9.1	26.7	▲4.7
就学前児童数(人)	13,677	13,624	13,731	14,089	14,272
増減率(%)	0.1	▲0.4	0.8	2.6	1.3
乳幼児医療(千円)	482,756	493,074	504,710	503,558	513,400
増減率(%)	▲3.0	2.1	2.4	▲0.2	2.0
乳幼児医療対象者数(人)	13,347	13,607	14,078	14,248	14,305
増減率(%)	▲0.4	1.9	3.5	1.2	0.4

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

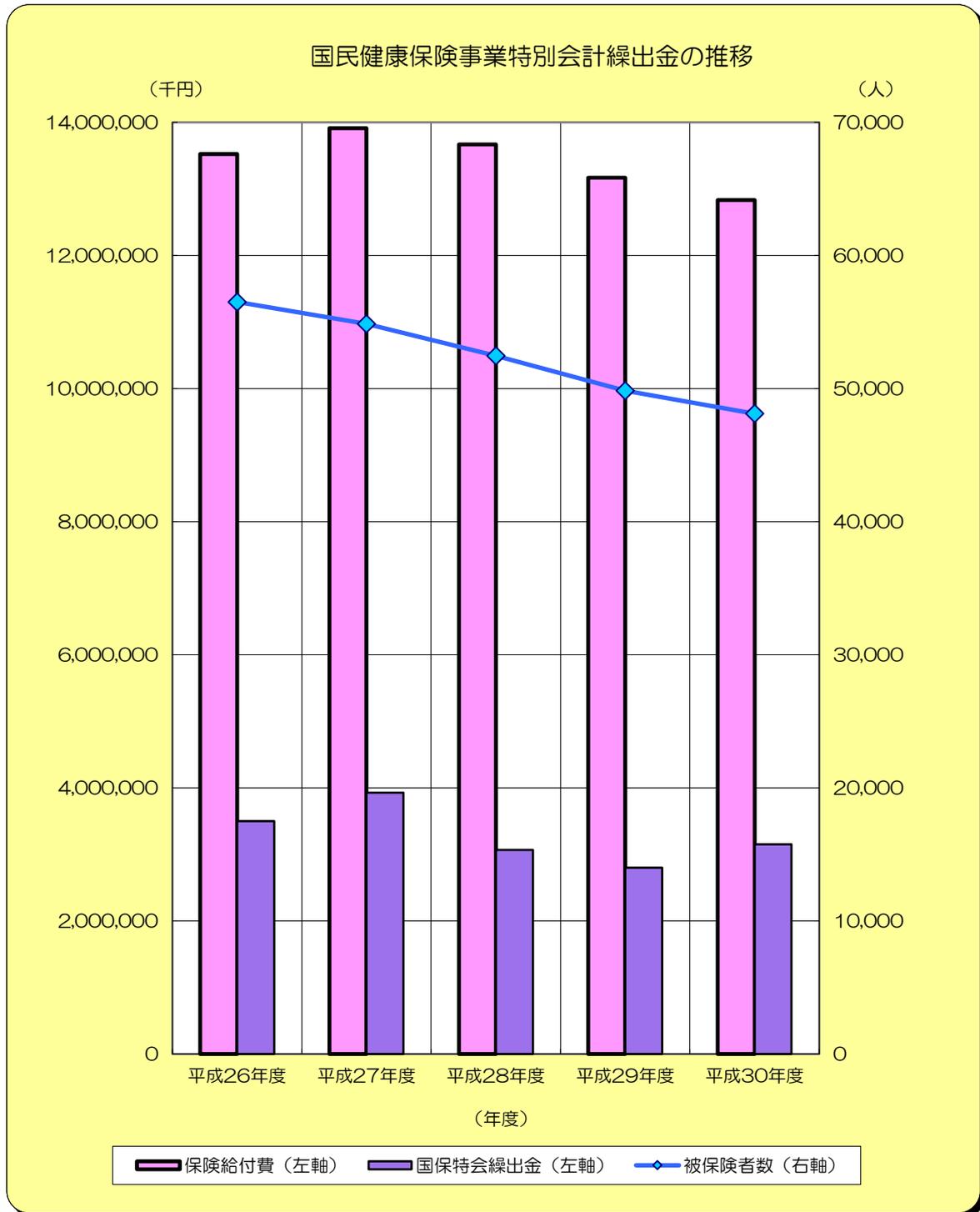
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費 (千円)	13,524,808	13,913,177	13,666,599	13,168,574	12,833,142
増減率 (%)	▲ 1.6	2.9	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 2.5
国保特会繰出金 (千円)	3,498,681	3,926,333	3,067,240	2,797,966	3,150,047
増減率 (%)	5.1	12.2	▲ 21.9	▲ 8.8	12.6
被保険者数 (人)	56,505	54,860	52,449	49,832	48,110
増減率 (%)	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 3.5

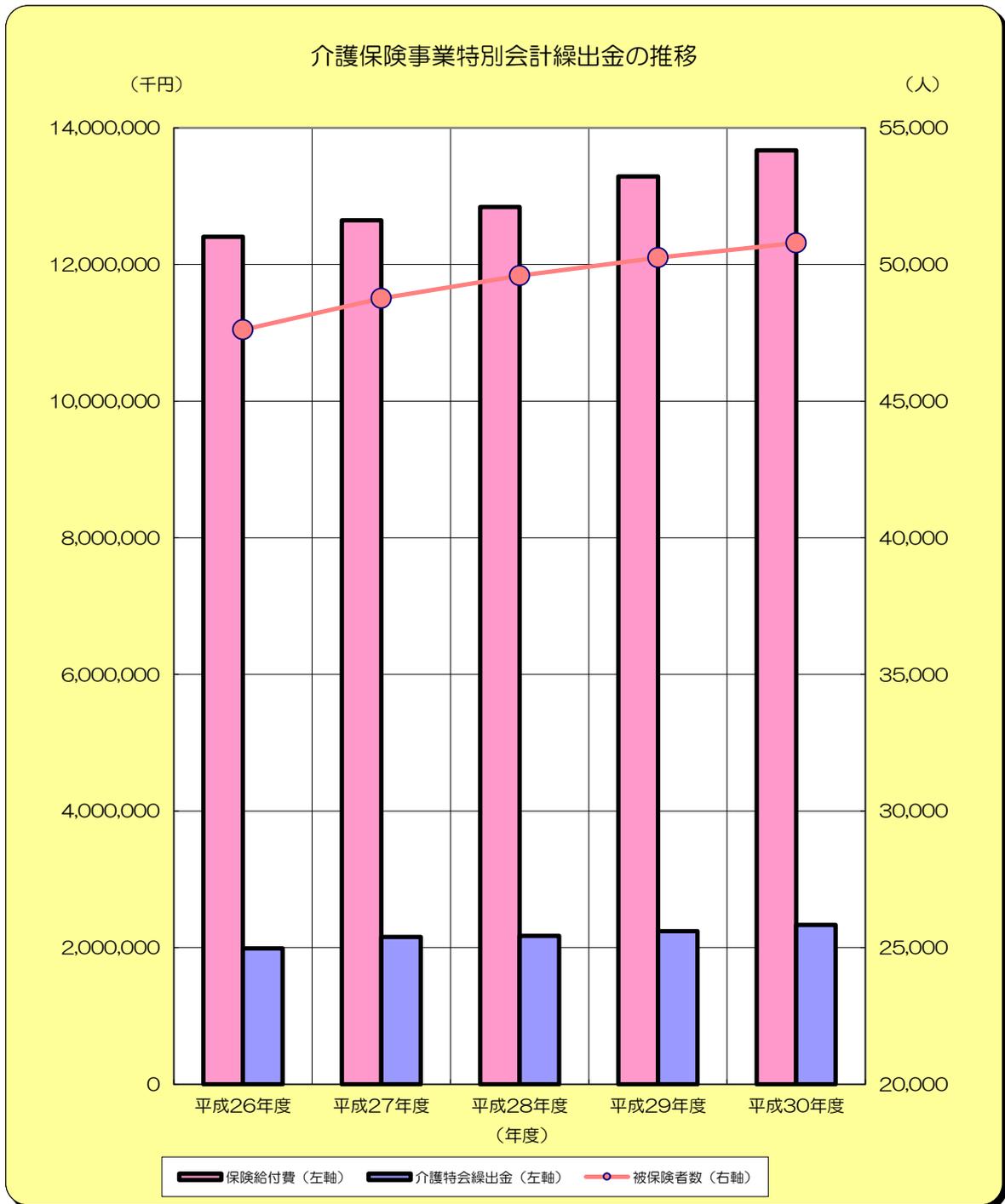


介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費(千円)	12,404,521	12,646,668	12,840,593	13,287,688	13,671,540
増減率(%)	5.5	2.0	1.5	3.5	2.9
介護特会繰出金(千円)	1,989,038	2,156,621	2,171,023	2,242,296	2,334,621
増減率(%)	5.0	8.4	0.7	3.3	4.1
被保険者数(人)	47,612	48,757	49,594	50,256	50,790
増減率(%)	2.9	2.4	1.7	1.3	1.1

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



6 その他～行革プラン2015の取組・実績～

平成30年度は、平成27年度から平成30年度までを計画期間とする「行革プラン2015」の最終年次でした。この行革プラン2015は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行財政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

平成30年度においては、各種手当等の見直しや医療給付費の適正化に向けた取組の推進によりコスト縮減を図るとともに、保有資産の有効活用・処分やホームページ等への広告掲載による収入確保に努めた結果、6億5000万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や保育園関係経費への対応、公共施設メンテナンス、都市基盤の整備など、大きな財政需要が見込まれています。このため、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする行革プラン2019に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進行管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2015の「平成30年度の取組における財政効果額」】

取 組	財政効果額	主 な 取 組 内 容
職員給与の見直し	1億 762万円	住居手当・扶養手当の見直し
広告料収入等の確保	2,057万円	ホームページや刊行物における広告掲載 公園整備における財源確保 ※このほか、調布市生活ガイドの発行において、官民協働事業による広告掲載を活用したことで、市の財政負担なく作成しました。
補助金・使用料・手数料等の見直し	1億2,066万円	自転車等駐輪場の有料化 道路占用料の見直し
普通財産の貸付け・売却	1億6,578万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の売払い
ジェネリック医薬品の使用促進及びし セプト点検の実施	2億4,135万円	ジェネリック医薬品の使用促進 しセプト点検による適正化
合 計	6億5,598万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

<参考>

【行革プラン2015の財政効果額の見込（平成27年度～平成30年度）】

取 組	財政効果の見込額	備 考
職員給与の見直し	3億3,000万円	給与制度や各種手当の見直しを行うことによる効果
広告料収入等の確保	4,000万円	広告料収入等を得ることによる効果
補助金・使用料・手数料等の見直し	1億3,000万円	補助金等の見直しや使用料等の見直し・新設を行うことによる効果
普通財産の貸付け・売却	4億円	普通財産の貸付けや売却による収入を得ることによる効果
ジェネリック医薬品の使用促進及びし セプト点検の実施	7億円	医療費の適正化が図られることによる効果
合 計	16億円	

参考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権¹の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権²については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

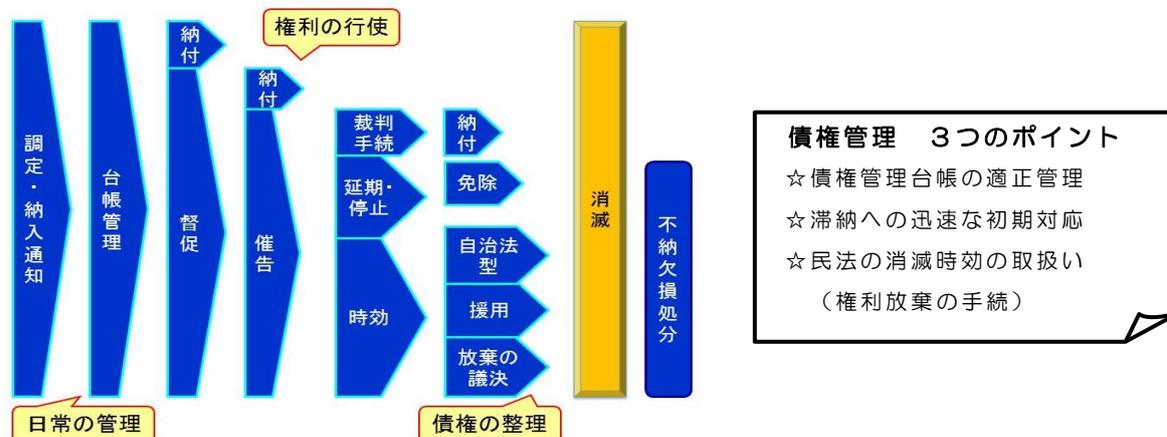
1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，%，ポイント）

会計	債権名称	区分	平成30年度			（参考）平成29年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市税	自力	44,352	98.4	0.1	45,748	98.3
	保育所運営費負担金	自力	1,318	99.3	0.0	1,084	99.3
	学童クラブ育成料	裁判	101	99.7	0.2	92	99.5
	市営住宅使用料	裁判	86	99.6	0.9	89	98.7
特別会計	国民健康保険税	自力	4,430	82.3	1.8	4,515	80.5
	下水道使用料	自力	2,024	97.8	▲0.3	2,036	98.1
	介護保険料	自力	3,545	96.7	0.2	3,255	96.5
	後期高齢者医療保険料	自力	2,617	98.6	▲0.1	2,519	98.7

※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が合わない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。

2 債権管理の全体概要

◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



◇行革プラン 2015

プラン34	債権管理の推進	担当課	財政課・総務課・関係各課			
内容	調布市が保有する債権について、統ルール等に基づく管理により、収納の向上を図り、収入未済額の縮減につなげます。					
年度別計画	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆統ルール等に基づく債権の管理 ◆所管課支援の体制整備の検討 ◆過去累積分の集中処理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続 ◆所管課支援の体制整備 ◆収納の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続 ◆継続 ◆収入未済額の縮減(平成27年度決算比) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続 ◆継続 ◆収入未済額の縮減(前年度決算比) 		

¹ 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

² 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になりますが、一方、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

平成30年度ではこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期未納債権の整理を行いました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4			子ども家庭課	単親家庭居室資金貸付金	民法	10年
5		児童(子ども)手当返還金 [※]		自治法	5年	返還金
6		児童扶養手当返還金 [※]		自治法	5年	返還金
7		児童育成手当返還金		自治法	5年	返還金
8		ひとり親家庭等医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
9		義務教育就学児医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
10		母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金		自治法	5年	返還金
11		児童青少年課	学童クラブ育成料(月極)	民法	5年	サービス
12		福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年
13	生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、 中国残留邦人等支援費返還金 [※]			自治法	5年	返還金
14	保護開始援助金返還金			民法	10年	貸付け
15	成年後見制度利用者負担金			民法	10年	サービス
16	高齢福祉担当		老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
17			老人居室資金貸付金	民法	10年	貸付け
18			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
19			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
20			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
21			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
22			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
23			高齢者介護予防デイサービス事業使用料	民法	10年	サービス
24	障害福祉課		知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
25			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金 [※]	自治法	5年	返還金
26			子ども発達センター	子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年
27	保険年金課		国民健康保険不当利得返還金 [※]	自治法	5年	返還金
28	都市整備部		住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年
29		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。

(4部11課29種類)